

# 岩木川下流域における農業地域の現状と将来

田 中 稔

## I は じ め に

岩木川下流域は、特定の商品作物をもたない水稲単作地域であり、劣悪なる耕地条件、水利条件を労働多投によって克服してきた地域である。1970年代より政府の打ち出した水稲生産調整政策はこうした水稲単作地域には衝撃であり、食管統制制度も再検討されはじめる情勢の中、この地域はどのような状況にあるのかを把握し、将来の方向についていささかの考察を試みようと思う。

研究対象地域は耕地条件などを考慮に金木町、中里町、車力村、稲垣村の四町村を選んだ。尚、論をすすめるにあたって、ここ20年来、この地域で基本方針であった水稲モノカルチャーからの脱却、そして稲作の合理化という二つの流れに沿って現状をつかむことにした。

## II 現 状 分 析

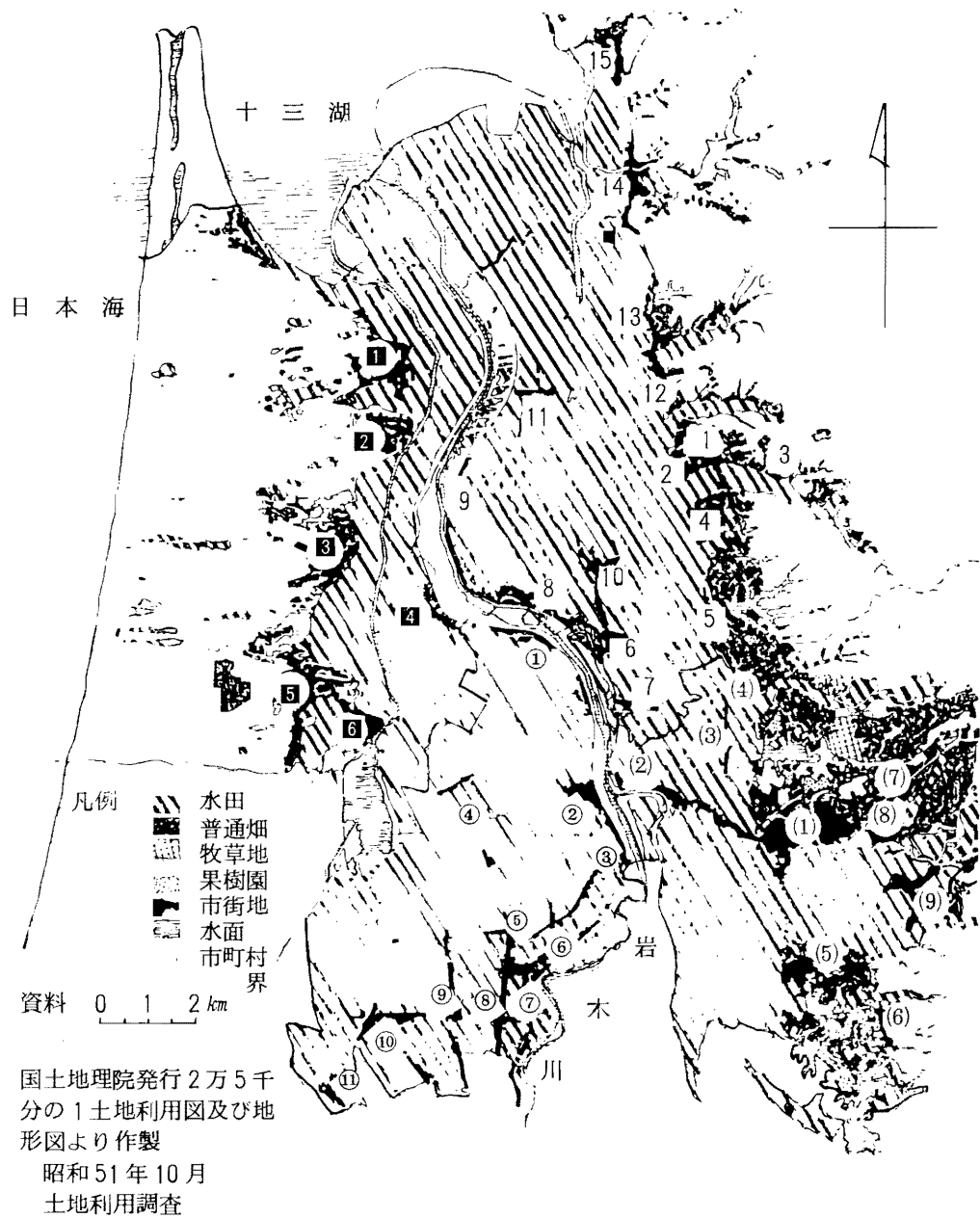
### (1) 複合経営化について

複合化は経営を集約化し、限られた農地内で内面的な規模拡大を行なおうとするものであり、また稲作機械化によって浮いた労働力を農業内部に有効に燃焼させることが基本といえる。本研究では複合経営の進展をさぐるものとして作物結合型に注目して分析を試みた。土井喜久一氏による修正ウィーバー法を用いた。結合型を決定する指標としては畜産部門も含め作物種類別農業粗生産額を用い1970年、75年、80年において対象地域内で再整理した41農業集落にあてはめた。農業センサス農業集落カードを資料に、作物種類は17種（米、麦類、雑穀、芋類、豆類、工芸農作物類、野菜類、花卉類、苗木類、飼料用作物、果樹、その他の土地利用型作物、肉用牛、乳用牛、養豚、養鶏、その他の施設型農業作物）とした。（図1、図2）

修正ウィーバー法によって処理し、その結合型の作物群数に着目し、それぞれの集落数を整理してみる。結合数は底あげ的に増加する傾向にあり、複合化の進展を示している。結合型の上位2品目に着目し、どのような作物を経営にとりこんでいったのかを見ると、養豚が普及し、一応の定着をみていることがわかる。また目だつところでは1975年から80年にかけて「米＋野菜」が大きく成長したこと、1980年において「養豚＋果樹」、「工芸農作物のみ」のように米から離れたものも結合型に表われてきたことなどが挙げられよう。

ただし、1980年といえば大冷害の初年にあたり、粗生産額を指標とする本論の計量的手法では作付面積とは異なり一時の不振も大きく反映し、その点、数値、結合型にも若干の配慮を必要としよう。

地域内では金木町及び中里町南部の段丘ぞいの集落が中心的に複合経営化を引っぱっている。車



番号は、農業集落整理番号

金木町 (1) ~ (9)      車力村 1 ~ 6  
中里町 1 ~ 15      稲垣村 ① ~ ⑪

図1 土地利用図及び各町村での農業集落（整理番号）

力村にみる複合化は畜産を除けば国営の屏風山地域農用地開発事業（1988年完了予定）による畑作の進みぐあいそのままといえる。これら段丘部、山地などに対して稲垣村のように平野部中央の集落では以前のままの「米のみ」の型が多い。ただし、土地条件に左右されにくい肥育を中心とした養豚などは平野部、丘陵部を問わず広範に散在している。野菜の商業性は現状では好条件の土地にのみ発展し、転作による米以外の土地利用型農業は進んでいない。地域的な特性を活かし、農業上、作目を単純化させていく傾向が近畿地方などでは指摘されているが、岩木川下流域の水稲モノカルチャーを脱却すべく新作物や新農業類型を模索、もしくは技術的ストック蓄積の段階にある。全体的には作目数を増やし試行錯誤の状態にあるといえる。一部金木町№7の集落は複合化から近畿地方に指摘されているように再単純化、特化の傾向を結合型上では示しているのが例外的である。

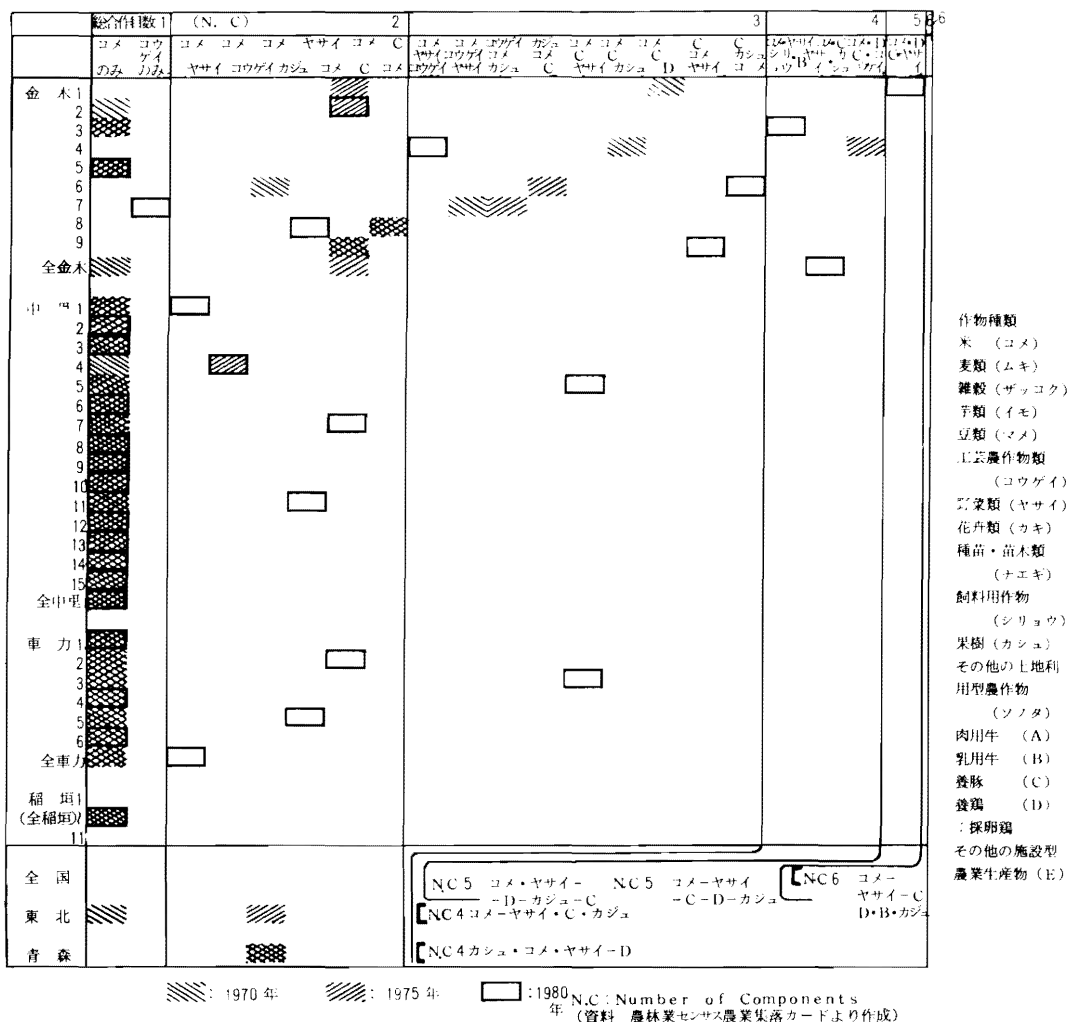


図2 作物結合型の変化

しかし、それも果樹（りんご）と米の低下による工芸農作物（タバコ）の相対的上昇としての性格が強く、真の再単純化と判定するにはいささか早計であろう。

## （２）稲作合理化の現状

本章では合理化というよりは「強化」の方向で大まかに３つに分けて論ずる。稲作技術、労働力の合理化、農地への改良・整備についてである。

稲作技術については品種改良による新品種普及が大きな役割を果たしているのは周知のことである。戦前はそれこそ対冷害（早生、耐冷）、対水害、対塩害などそれぞれの地域で品種差があったであろうが、現在では単純化の方向にある。具体的にはアキヒカリという品種が９割近くを占めている。これは県全域についても８割を越える作付を誇る。単一品種での生産は栽培、管理処理上、しわけなどの手間が省けるが過度の品種構成偏向は冷害などでの危険分散を考えると好ましいものではない。育苗期、収穫期などが地域で重なり一時的に労働力を必要とするなどのデメリットも指摘されよう。

その他、稲作技術面では深耕深層追肥法や健苗づくり運動など、近年にない充実、成功をおさめていると言われている。

農業労働力の合理化については、高度経済成長以来の農業労働力激減を補うべく農業経営の機械化作業体系がすすめられてきたが、それがこの地域では機械化貧乏という形で問題化している。それは個人所有の形態で、しかも経営規模からみると過剰投資が多く、機械の有効利用が図られていない現状といえる。経営規模と単位面積あたりの機械償却費とは高いマイナスの相関を示す。しかし水稻所得の停滞、減少の中で水田地価は上昇傾向であり、経営規模の外延的拡大は難しくなっている。

農地の改良・整備については本研究地域内では国営ないし県営による圃場整備、灌漑排水整備、農道整備、また農地開発などを主目的に各事業が展開されている。（図３） 水田整備率にして県平均なみながら、津軽平野全体からみれば岩木川上・中流域よりかなり見劣りする。下流域農業地域での事業は主旨、２年ないし５年ではほぼ完了する予定である。金木町、稲垣村などはほぼ完了していて、より下流部へと進行中である。これらの事業の最終的な目的は土地生産性を向上すべく近代農法にあった土地基盤づくりにある。だが、そのメリットにもかかわらず地元農民の反対も多い。それは事業の農民負担金の比率問題、実施直後の減収、より馬力のある農機の購入などの経費に対する経済的余力が農家によって著しい開きがあることに起因している。経済的余力の乏しい農家層には土地改良後に予想の収量があげられるかという不信も手伝って、事業の有効性を認めつつも一時の減収が自身の存否に関する問題となっている。

## Ⅲ 展 望

複合経営化については施設型農業がその広域性、ならびに稲作との有機的な作目営農類型の完成から最も是非とも推進されるべきであろう。その意味で稲垣村のソーダ稲わらプラント体系はよく意

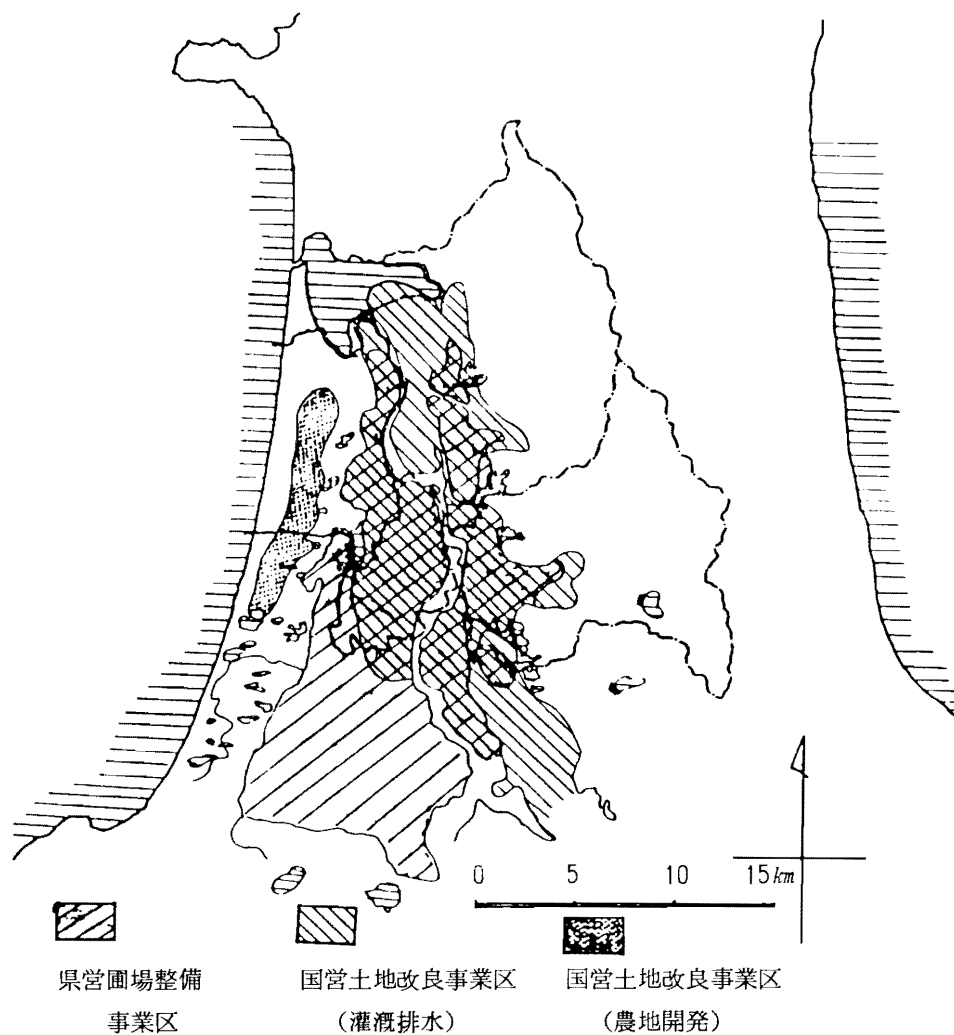


図3 土地改良事業区域

をくんだものである。

その他に野菜などの商品作物導入の例としては、ニンニクやタマネギ、低湿性にあわせて試験的導入がなされているブルーベリー、ハトムギ、ジュンサイ、クワイなどが挙げられる。しかし、これらの産地化にあたっては行政サイドを含むより広範な組織のとりくみが最も大切となろう。

稲作においても、地縁、血縁に強く規定された閉鎖的な住民意識が協業化や作業受委託を妨げていることは既に指摘されているところである。こうした閉鎖性をぬぐいさり、組織化することから第一歩が始まろう。

稲作技術面では早生、中生、晩生の品種を適正構成にし、安定性をはかるとともに、農作業期の品種によるズレを最大限に利用しての機械の共同利用を普及させるべきである。また、土地改良事

業の完了を目前に控え、これを契機に各農家のこれまでの過剰投資傾向からの脱却をはかるべきであろう。

現食管統制制度がこのまま持続することは考えられないから、自由経済市場下での産地間競争に対処すべく単なる生産量の増大もさることながら主産地の形成に生産強化目標をおいてほしい。絶対的生産量拡大を前提に、生産性を高め、自由競争に耐えうるものにする、その手段として専業的大経営化を推進すること。そして産地銘柄の確立のための規格の統一、集荷・出荷機構、及びそのための貯蔵、輸送施設等の整備も一般論ながら必要不可欠要項である。

#### Ⅳ 終 わ り に

これまでのことを要約すると

- ① 岩木川下流域農業地域において複合経営化は確実に進んでいる。
- ② 複合のための新作目としては養豚、そして近年では野菜が著しい伸びを示している。しかし全体としては新作目模索の域を出ない。
- ③ 稲作は高い栽培技術を誇るが品種構成ではいささか偏向している。
- ④ 稲作の機械化作業体系は個人所有の過剰投資傾向から機械化貧乏を生んだ。
- ⑤ 土地改良事業は経営規模によって対応が異なるが、ともかくも現行進行中である。
- ⑥ 農業生産の多取化と省力化を両立すべく広範な協業的機械化をはかる必要があろう。
- ⑦ 主産地形成を目指しての幾つかの条件。

最後に本論文作成にあたって御指導を頂きました今井先生、水野先生、後藤先生、並びに各町村産業課、農協などの諸氏に深く感謝の意を表します。

#### 【参 考 文 献】

- 青森県農林部（1965）：津軽農業の研究 697 頁
- 有蘭正一郎（1977）：近畿地方における作物結合型の地域的変貌 地理学評論 50－7，  
420～429 頁
- 九州大学文学部地理学研究室（1984）：地域調査報告2「福岡県黒木町の農業」 72 頁
- 鈴木康夫・新井鎮久（1980）：岩木川下流農村における農地流動の特質と大規模経営農家の成立 人文地理 32－6，63～77 頁
- 安藤正紀（1978）：農業変化からみた日本の農業地域区分 地理学評論 51－5，  
365～384 頁
- 中藤康俊（1976）：稲作協業経営の成立条件 日本地理学会予稿集 11 180～181 頁